

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第71期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ソネック
【英訳名】	SONEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 健一
【本店の所在の場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 清水 省己
【最寄りの連絡場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 清水 省己
【縦覧に供する場所】	株式会社ソネック大阪支店 （大阪市中央区伏見町二丁目3番4号ホンダビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月	第71期 平成23年3月
売上高(千円)	13,685,157	12,259,403	12,493,773	8,798,717	10,497,641
経常利益(千円)	607,973	356,275	233,653	271,921	333,306
当期純利益(千円)	163,381	145,259	86,500	148,936	178,138
包括利益(千円)	-	-	-	-	166,777
純資産額(千円)	3,583,343	3,555,553	3,531,138	3,647,764	3,763,151
総資産額(千円)	11,434,778	10,358,190	8,746,496	6,288,925	7,549,520
1株当たり純資産額(円)	488.02	484.26	480.98	496.87	512.59
1株当たり当期純利益(円)	22.25	19.78	11.78	20.29	24.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.34	34.33	40.37	58.00	49.85
自己資本利益率(%)	4.59	4.07	2.44	4.15	4.81
株価収益率(倍)	14.83	12.23	16.30	13.65	9.81
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	623,779	757,639	722,722	661,496	656,961
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	22,693	40,079	618,007	17,184	229,034
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,379	51,481	51,457	51,319	51,542
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	2,703,276	3,369,353	3,422,611	2,692,611	1,755,072
従業員数(人)	123	119	116	117	113

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月	第71期 平成23年3月
売上高(千円)	13,449,515	12,010,786	12,272,004	8,586,180	10,245,699
経常利益(千円)	593,692	331,528	244,886	252,304	290,881
当期純利益(千円)	157,107	132,990	97,645	135,101	158,010
資本金(千円)	723,000	723,000	723,000	723,000	723,000
発行済株式総数(株)	7,500,000	7,500,000	7,500,000	7,500,000	7,500,000
純資産額(千円)	3,499,427	3,459,368	3,446,100	3,548,890	3,644,148
総資産額(千円)	11,310,754	10,223,616	8,639,613	6,150,268	7,381,690
1株当たり純資産額(円)	476.59	471.16	469.40	483.40	496.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	21.40	18.11	13.30	18.40	21.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.94	33.84	39.89	57.70	49.37
自己資本利益率(%)	4.51	3.82	2.83	3.86	4.39
株価収益率(倍)	15.42	13.36	14.44	15.05	11.06
配当性向(%)	32.71	38.65	52.63	38.04	32.53
従業員数(人)	111	106	104	105	101

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和19年3月	沿岸荷役業を営む商運社、松大組、松野組が企業統合し、資本金10万円で株式会社曾根組設立
昭和23年3月	建設請負業を開始
昭和24年10月	建設業法による兵庫県知事登録第2538号の登録を行う。
昭和25年3月	本店を現在地に移転
昭和29年6月	丸和運輸株式会社を吸収合併し、海運事業を開始
昭和32年7月	名古屋支店を設置
昭和34年9月	大阪営業所（現大阪支店）を設置
昭和36年11月	播磨建設工業株式会社を吸収合併
昭和37年5月	道路運送法による免許大陸第3844号を取得（以降免許区域を拡大、現在、法改正により許可制）
昭和41年12月	神戸支店を設置
昭和44年7月	志方開発株式会社を吸収合併
昭和47年12月	建設業法改正に伴い、建設大臣許可（特 - 47）第505号の許可を受ける。
昭和49年12月	子会社株式会社クリエート・プロシードを設立し、産業廃棄物収集運搬業を開始
昭和50年1月	明石支店を設置
昭和51年8月	宅地建物取引業法による兵庫県知事免許(1)第400048号を取得
昭和61年4月	ミサワホーム株式会社と業務提携
平成4年3月	ミサワホーム株式会社との業務提携解消
平成4年10月	商号変更し、株式会社ソネックとなる。
平成6年6月	海運事業から撤退
平成8年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年4月	子会社ケミカル運輸株式会社を設立
平成10年10月	運輸事業をケミカル運輸株式会社に営業譲渡
平成11年4月	品質マネジメントシステム「ISO9002」の認証を取得
平成12年3月	子会社株式会社クリエート・プロシードが営業を休止し、産業廃棄物収集運搬業から撤退
平成15年5月	品質マネジメントシステム「ISO9001」の認証を取得
平成16年3月	子会社株式会社クリエート・プロシードを吸収合併 神戸支店及び明石支店を廃止
平成17年4月	神戸支店を設置
平成20年3月	環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得

3【事業の内容】

当企業グループは、当社、子会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、運輸事業を主な事業としており、兼業として不動産事業を営んでおります。なお、その他の関係会社である富士京不動産株式会社は、当社代表取締役社長、渡辺健一族が100%の株式を所有しており、当社の発行済株式総数の32.2%を所有しておりますが、現在、実質的に事業は営んでおりません。

当企業グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表」の注記事項(セグメント情報等)に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- ・建設事業 当社で総合建設業を、また、兼業として不動産事業を営んでおります。
- ・運輸事業 子会社 ケミカル運輸株式会社で一般貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ケミカル運輸(株)	兵庫県 高砂市	50,000	運輸事業	100.0	当社が事務所及び土地の賃貸 等を行っております。 役員の兼務4名
(その他の関係会社) 富士京不動産(株)	兵庫県 姫路市	10,000	不動産事業	(32.9)	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 富士京不動産株式会社は、当社の社長一族が100%株式を所有しておりますが、現在事業は営んでおりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	92
運輸事業	12
全社(共通)	9
合計	113

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者の員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
101	42.4	15.9	5,444,181

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	92
全社(共通)	9
合計	101

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、税込総額を基準として算出しており、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者の員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とする外需や、政府の新成長戦略に基づく各種景気刺激策により持ち直しつつあったものの、急速な円高や原油・原材料価格の高騰懸念、雇用情勢の長期悪化など、先行きの不透明感が強まり、依然厳しい状況にありました。

建設業界におきましても、公共投資は冷え切った動きが続き、民間企業の設備投資も大企業製造業については、小幅な改善を示しているものの全体にはおよばず、受注競争はより一層激化しております。一方、運輸業界におきましては、扱い積載物の物流が回復に向かい、燃料価格も上昇傾向にありますが、年度内では安定したことから、業況に一服感がでてまいりました。

このような状況の下で、当企業グループは、受注の確保に全力を注ぎ、原価の低減と品質の向上に全社を挙げて取り組んでまいりました。

当連結会計年度における建設事業の受注高は、土木工事の減少を民間建築工事で補い、前期比14.2%増の86億53百万円となりました。

売上高につきましては、建設事業・運輸事業ともに受注が増加したことから、前期比19.3%増の104億97百万円となりました。

一方、利益につきましては、工事原価の圧縮や経費削減などの経営努力を重ねるなか、増収影響を受け、当連結会計年度の営業利益は前期比26.3%増の2億62百万円、経常利益は前期比22.6%増の3億33百万円、当期純利益につきましても前期比19.6%増の1億78百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益（営業利益）
・建設事業	102億45百万円（前連結会計年度比 19.3%増）	2億17百万円（前連結会計年度比 14.5%増）
・運輸事業	2億51百万円（前連結会計年度比 18.5%増）	45百万円（前連結会計年度比 149.2%増）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は17億55百万円となり、前連結会計年度末より9億37百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億56百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益3億28百万円、仕入債務の増加11億76百万円、未成工事支出金等の減少2億16百万円により資金が増加する一方、売上債権の増加21億89百万円、未成工事受入金の減少1億6百万円、及び法人税等の支払額1億45百万円により資金が減少したものであります。（前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、6億61百万円の資金の減少）

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億29百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出2億7百万円、及び有形固定資産の取得による支出29百万円であります。（前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の資金の減少）

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少となりました。その要因は、配当金の支払額51百万円によるものであります。（前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少）

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
建設事業(千円)	7,574,919	8,653,477 (14.2%増)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
建設事業(千円)	8,586,180	10,245,699 (19.3%増)
運輸事業(千円)	212,537	251,942 (18.5%増)
合計(千円)	8,798,717	10,497,641 (19.3%増)

- (注) 1. 当企業グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2. 当企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建築工事	5,376,457	4,192,923	9,569,381	6,634,707	2,934,673
	土木工事	1,219,950	3,381,996	4,601,946	1,951,472	2,650,473
	計	6,596,407	7,574,919	14,171,327	8,586,180	5,585,146
当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	建築工事	2,934,673	7,888,265	10,822,939	7,523,925	3,299,013
	土木工事	2,650,473	765,211	3,415,684	2,721,774	693,910
	計	5,585,146	8,653,477	14,238,623	10,245,699	3,992,923

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含めております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	20.5	79.5	100.0
	土木工事	7.0	93.0	100.0
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築工事	21.3	78.7	100.0
	土木工事	10.9	89.1	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	157,350	6,477,357	6,634,707
	土木工事	1,296,594	654,877	1,951,472
	計	1,453,944	7,132,235	8,586,180
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築工事	55,544	7,468,381	7,523,925
	土木工事	788,087	1,933,687	2,721,774
	計	843,631	9,402,068	10,245,699

(注) 1. 完成した工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額 6 億円以上の主なもの

国土交通省	大阪北道路三ツ島地区(上り)遮音壁工事
ヤング開発㈱	デュオプレステージ宝殿駅前 新築工事
社会福祉法人神戸の風	ケアハウス南風新築工事
社会福祉法人万亀会	特別養護老人ホーム万亀園新築工事
㈱平福電機製作所	㈱平福電機製作所新工場新築工事

当事業年度 請負金額 5 億円以上の主なもの

中日本高速道路㈱	東名阪自動車道天白高架橋環境対策工事
医療法人社団朋優会	医療法人社団朋優会
	老人保護施設サンスマイル三木新築工事
中日本高速道路㈱	東名阪自動車道東海通高架橋環境対策工事
㈱アメニティワールド	尾上大和会館新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

国土交通省	1,077,000千円	12.5%
-------	-------------	-------

当事業年度

中日本高速道路㈱	1,632,882千円	15.9%
----------	-------------	-------

次期繰越工事高（平成23年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
建築工事	-	3,299,013	3,299,013
土木工事	57,700	636,210	693,910
計	57,700	3,935,223	3,992,923

（注）次期繰越工事のうち請負金額6億円以上の主なものは、次のとおりであります。

医療法人大宗会	医療法人大宗会王子回生病院移転新築工事	平成23年5月完成
社会福祉法人 兵庫県社会福祉事業団	五色精光園成人寮改築工事	平成24年3月完成予定
社会福祉法人播磨同仁学院	播磨同仁学院増改築工事	平成23年7月完成予定
社会福祉法人太子福祉会	社会福祉法人太子福祉会 第二みどり園新築工事	平成23年7月完成予定
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路藤枝遮音壁工事	平成24年3月完成予定

3【対処すべき課題】

官公庁工事の減少に歯止めがかからず、受注環境の好転が期待できない状況の下で、地方の中堅ゼネコンとして如何に生き残って行くかが、経営の最大の課題であります。そのため、費用対効果の観点から常に見直しを行いながら経営の効率化を推進するとともに、最大の経営資源であります人材を育成することにより、営業力を強化し、施工コストを削減し、品質の向上を図る方針であります。

営業面では若手営業社員の育成により営業力の質的向上を目指すとともに、社員能力の有効活用を図りながら提案型営業を強化し、得意分野の医療・福祉部門に加え、マンションなど修繕分野への取組強化も実施してまいります。また、地元播磨地域での経営基盤をより強固にするため、地域密着型営業を推進する方針であります。

一方、施工体制面では、営業部門と施工部門の連携の下に、購買コストの一段の削減を図るなど、一層の原価低減や品質向上への取組みを強化する方針であります。また、施工部門の人材育成の一環として、一級建築士資格取得のため外部教育機関の受講支援を実施し、少数精鋭スタッフの実現を目指しております。

4【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 事業特性について

当企業グループは、建設請負業を主要な業務としており、建設請負業の特性として施工現場の環境により施工コスト（安全対策費、騒音対策費、交通対策費、環境対策費等）が増減し、また、施工地の地質の良否、地下埋蔵物の有無等によっても、工事原価が変動するリスクを常に抱えております。

(2) 企業規模と地域特性について

当企業グループは、兵庫県の東播磨地方を主要地盤とする中堅ゼネコンであり、全国の建設投資額の動向より主要地盤であります東播磨地方の建設投資額の動向の方が受注額に与える影響が大きく、また、経営規模が小規模でもあり、年度毎の手持案件の状況如何により受注高が大きく左右される傾向があり、それに伴い経営成績も変動する可能性があります。

(3) 業界動向について

長期的に建設投資額の縮小が見込まれる環境下にあつて、建設業者数の減少が建設投資額の縮小に追いつかず、ダンプ受注が恒常化している現況より、業績予想に対し実績が下回るリスクを常に抱えております。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は75億49百万円で、前連結会計年度末と比べて、流動資産が10億70百万円増加するとともに、固定資産も1億89百万円増加し、資産合計では12億60百万円増加いたしました。

流動資産増加の主な内訳は受取手形・完成工事未収入金等が21億89百万円増加する一方、未成工事支出金が2億15百万円減少いたしました。完成工事未収入金の増加要因は、年度後半での工事現場の稼働状況が、前連結会計年度の同時期に比べ大幅に上回り、工事進行基準による売上高計上額が増加したためであります。

固定資産増加の主な要因は、債券購入2億円によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は37億86百万円で、前連結会計年度末と比べて、流動負債が11億23百万円増加し、固定負債も21百万円増加した結果、負債合計では11億45百万円増加いたしました。

流動負債増加の主な内訳は、支払手形・工事未払金等が11億76百万円増加する一方、未成工事受入金が1億6百万円減少いたしました。その主な要因は資産と同じく、前連結会計年度末と比べ年度後半の工事稼働が増加し、営業債務が膨らんだためであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は37億63百万円で、前連結会計年度末に比べて、株主資本のうち利益剰余金が1億26百万円増加する一方、その他有価証券評価換算差額が11百万円減少し、純資産合計では1億15百万円増加いたしました。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて純資産合計額が増加する一方、資産合計額も大幅に増加いたしました結果、前連結会計年度末比8.2ポイント下降し、49.8%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は104億97百万円で、前連結会計年度比19.3%増、金額で16億98百万円の増収となりました。その要因は、官公庁工事は減少したものの、民間工事でカバーし、受注高が増加したことによるものであります。

なお、受注高につきましては、前連結会計年度比14.2%増の86億53百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比26.3%増、金額で54百万円増加の2億62百万円となりました。その要因は、建設事業・運輸事業ともに売上高が増加したこと、及び全社を挙げて工事原価低減に取り組んできたことによるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益については、営業外収益でも6百万円の増加があったことから、前連結会計年度比22.6%増、金額で61百万円増加の3億33百万円となりました。

税金等調整前当期純利益及び当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、固定資産除去損3百万円を計上したものの、前連結会計年度比20.9%増加の3億28百万円となりました。また、当期純利益につきましては、前連結会計年度比19.6%増、金額で29百万円増加の1億78百万円となりました。

包括利益

当連結会計年度の包括利益は、所有株式価格の下落にともなうその他有価証券評価差額金の減少11百万円が生じたため、1億66百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は17億55百万円となり、前連結会計年度末より9億37百万円減少いたしました。詳細につきましては、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は25百万円であります。そのうち主なものは、運輸事業における車両更新投資等であり、なお、所要資金については全額自己資金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地			
			面積(m ²)	金額		
本店 (兵庫県高砂市)	79,218	11,141	35,841 (1,152)	670,398	760,758	87
名古屋支店 (名古屋市東区)	899	16	-	-	916	4
大阪支店 (大阪府中央区)	9	-	-	-	9	4
姫路営業所他 (兵庫県姫路市他)	5,676	-	156	27,869	33,546	6

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・運搬 具・工 具器具・ 備品	土地			
					面積(m ²)	金額		
ケミカル運 輸(株)	本店 (兵庫県高砂市)	運輸事業	6	23,152	492	18,439	41,597	10
	山口営業所 (山口県熊毛郡平生町)	運輸事業	-	-	-	-	-	2

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
2. 提出会社は建設事業を主要な事業としており、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されておりますので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は10,920千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。
4. 土地建物のうち賃貸中の主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
(株)ソネック	本店 (旧別所機材センター他)	8,281	1,670

5. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	台数	リース 期間	設備の内容	年間 リース料 (千円)	備考
ケミカル 運輸(株)	本店 (兵庫県 高砂市)	運輸事業	1台	平成20年2月 ~ 平成23年12月	タンクローリー (CV2YL- 20010)	3,330	所有権移転外 ファイナンス ・リース

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	7,500,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成8年11月19日 (注)	1,000,000	7,500,000	273,000	723,000	322,625	472,625

(注) 有償・一般募集

入札による募集

発行株数 650,000株
発行価格 545円
資本組入額 273円
払込金総額 392,625千円

入札によらない募集

発行株数 350,000株
発行価格 580円
資本組入額 273円
払込金総額 203,000千円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	5	51	1	-	355	418	-
所有株式数(単元)	-	540	5	3,036	5	-	3,910	7,496	4,000
所有株式数の割合(%)	-	7.20	0.07	40.50	0.07	-	52.16	100.00	-

(注) 自己株式158,493株は、「個人その他」に158単元及び「単元未満株式の状況」に493株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士京不動産株式会社	兵庫県姫路市別所町北宿816番地2	2,413,000	32.17
ソネック取引先持株会	兵庫県高砂市曽根町2257番地の1	831,000	11.08
ソネック社員持株会	兵庫県高砂市曽根町2257番地の1	450,500	6.01
渡辺 健一	兵庫県姫路市	215,000	2.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	200,000	2.67
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	200,000	2.67
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曽根町2257番地の1	158,493	2.11
山本 組子	兵庫県高砂市	100,000	1.33
吉田 穰	兵庫県高砂市	100,000	1.33
渡邊 弘	兵庫県姫路市	89,000	1.19
計	-	4,756,993	63.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,338,000	7,338	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,500,000	-	-
総株主の議決権	-	7,338	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町 2257番地の1	158,000	-	158,000	2.11
計	-	158,000	-	158,000	2.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	158,493	-	158,493	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

剰余金の配当につきましては、業界環境が激変するなかで不測の事態に備えるため、財務体質強化の観点から内部留保に意を用いつつ、株主の皆様への安定した配当を継続することを基本方針といたしております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針といたしておりますが、経営環境が大変厳しく業績が不安定なため、当分の間、剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行ってまいりたいと考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期(第71期)の配当につきましては、現下の経営環境はかつてない厳しい状況ながら、上記の基本方針を踏まえ前期の配当額と同額の1株につき7円の期末配当を行うことといたしました。

内部留保資金につきましては長期的観点から企業体質の強化を図るとともに、今後とも株主の皆様への安定配当の維持に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	51,390	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	380	338	327	294	347
最低(円)	271	217	181	183	200

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	244	240	242	248	245	243
最低(円)	225	226	220	230	229	200

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡辺 健一	昭和21年12月17日生	昭和47年8月 当社入社、社長室長 昭和50年5月 取締役就任 昭和52年4月 常務取締役就任 昭和55年6月 取締役副社長就任 昭和59年8月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	215
取締役副社長		柳田 哲史	昭和19年4月10日生	平成8年4月 ㈱大林組神戸支店副支店長 平成10年7月 同社理事 平成12年3月 同社本店営業第六部部长 平成16年6月 当社入社、顧問 平成16年6月 専務取締役就任 平成18年6月 取締役副社長就任(現任)	(注)2	10
専務取締役	営業部長	福島 孝一	昭和31年3月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年10月 営業部担当部長 平成16年6月 取締役就任 平成17年4月 営業部長(現任) 平成18年6月 常務取締役就任 平成20年6月 専務取締役就任(現任)	(注)2	16
常務取締役	施工部長	河合 正廣	昭和25年11月18日生	昭和44年3月 当社入社 平成13年4月 品質管理部長 平成14年6月 取締役就任 平成16年4月 常務取締役就任 平成17年4月 取締役就任、施工部長(現任) 平成18年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	17
取締役	施工担当	野々村 隆	昭和27年7月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 建築部長 平成16年6月 取締役就任 平成17年6月 執行役員、建築担当 平成18年6月 取締役就任(現任)、 施工担当(現任)	(注)2	5
取締役	経営管理 部長	清水 省己	昭和35年2月17日生	平成16年7月 ㈱三井住友銀行東京中央法人営業第 四部付部長 平成17年5月 同行浅草橋法人営業部付部長 平成21年6月 当社入社(経営管理部部長) 平成21年6月 執行役員、経営管理部長(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任)	(注)2	-
常勤監査役		山田 伸之	昭和15年11月25日生	昭和63年10月 ㈱太陽神戸銀行(現㈱三井住友銀 行)竜野支店長 平成3年5月 当社入社、経営企画室長 平成3年6月 取締役就任 平成7年6月 常務取締役就任、総務部長兼経理部長 平成11年6月 専務取締役就任、総務部長 平成12年4月 経営管理部長 平成17年6月 執行役員、経営管理部長 平成21年6月 監査役就任 平成22年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	10
監査役		西村 修	昭和12年1月24日生	昭和54年4月 神栄石野証券(現S M B Cフレ ン ド証券)営業部長 昭和60年4月 同社理事 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		加藤 干城	昭和18年1月13日生	平成4年6月 東洋紡績(株)管理部長 平成12年6月 同社取締役 平成15年6月 新興産業(株)常務取締役 平成17年6月 東洋化成工業(株)(東洋紡績(株)の元子 会社、平成22年3月同社に吸収合併) 代表取締役社長 平成21年6月 同社顧問 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		竹内 健二	昭和24年2月24日生	平成11年6月 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行)明石支店長 平成12年10月 (株)みなと銀行執行役員企画部長 平成15年6月 同行常務執行役員企画部長 平成18年6月 同行代表取締役専務兼専務執行役員 平成21年3月 同行代表取締役専務 平成21年6月 (株)神戸みなと興産代表取締役社長 平成22年6月 同社代表取締役会長(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						273

- (注) 1. 監査役 西村修氏、加藤干城氏及び竹内健二氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結時から1年間であります。
3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結時から4年間あります。
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結時から4年間あります。
5. 当社は執行役員制度を導入しており、平成23年6月24日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名又は担当
執行役員	奥村 哲	営業担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

(a) 当社は、監査役会設置会社であり、社外監査役を含む監査役会が取締役の職務の執行を監査する体制としております。取締役は10名以内と定款で定めておりますが、当事業年度末現在、取締役は5名であり、監査役は3名で、うち社外監査役は2名となっております。なお、提出日現在では、取締役は6名であり、監査役は4名で、うち社外監査役は3名となっております。

また、当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を責任の限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意、かつ、重大な過失がないときに限られます。

(b) 取締役会規程を含め社内規程の見直しを行い規程の最適整備を常に図りながら、その遵守を推進し、併せて、部門別予算管理制度を徹底して管理することにより、企業経営における効率性の追求、法令の遵守、損失の危険の回避など、内部統制を強化する方針であります。

(c) 取締役会の活性化と業務執行機能の強化を図るため執行役員制度を導入しており、当事業年度末現在、執行役員は2名であります。なお、提出日現在では、執行役員は1名であります。

(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は事業規模が小規模であり、各取締役が主要部門の責任者を兼ねている現状より、監査役会の監督機能とともに、取締役自身の内部統制に対する重要性の自覚が肝要と考えております。取締役は相互監視義務を負い、取締役会において十分議論し、運営の活性化を図ることにより、取締役会が監督機能も有し、コーポレート・ガバナンス機能をより発揮することができると考えております。

なお、現状において当社の経営に関する監督・監査は十分に行われていると認識しているため、現状の企業統治の体制を採用しております。

(ハ) 内部統制システム整備の状況

(a) 当社は取締役会決議により、業務の適正を確保するための体制の基本方針を定めております。また、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置づけ、企業グループ行動規範を定め、法令遵守・企業活動の透明性・適切な情報開示などを周知徹底しております。また、監査役会・監査室による監査体制を整え、内部統制システムの構築・運用状況を監視しております。

(b) 重要事項の決定には、その都度取締役会を開催し十分な議論を尽くした上で決議することにより、重要事項の経営判断について、多面的な検証と迅速な意思決定を行っております。また、取締役会において、各取締役は、担当業務の進捗状況や担当部門の問題点、課題について報告、協議をしており、これらを通じて各取締役の業務の執行状況を監督しております。

(c) 社長を含めた本社部門長以上の管理職による始業前の早朝会議を毎日開催することにより、各部門の業務の進捗状況や課題を報告、協議するなど、全社的な経営の進捗状況を適時、適切に管理しております。特に、顧客からのクレームにつきましては、社内情報の透明化と対応の迅速化に注力しております。

(d) 予算管理制度により各部門の業務執行が効率的に行われる体制を構築し、取締役会が予算・実績を月次で管理することにより、その進捗状況を検証し、必要に応じて改善策を実施しております。

(e) 会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を結んでおります。監査業務を執行した公認会計士は、木村文彦氏と岡本健一郎氏であり、補助者は、公認会計士3名、その他9名であります。なお、当社と同監査法人又は公認会計士等との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

(f) 監査役と会計監査人は、年2回会議を開催しており、年間の監査体制、監査計画、及び監査結果を相互に報告、また、情報交換を行うなど、監査の効率化と監視機能の強化に努めております。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

(a) 法令違反リスクについては、企業グループ行動規範及び営業活動遵守基準を制定し、規程の遵守を徹底させることによりリスク発生防止に努めております。

(b) 業務遂行上の想定されるリスクについては、業務関連規程で対応策を定め、規程を遵守することにより各種リスク発生防止とリスク発生時の損失最小化に努めております。

(c) 突発的なリスクの発生時、又は発生のおそれがあるときは、取締役会で対応責任となる取締役を定め、速やかに対応措置を講じるものとしております。

(d) 通常の業務運営については、社内規程の整備により、各部門、各職位における業務分掌と各職位に応じた責任と権限を明確にし、併せて、部門間、職位間の相互牽制機能が働く制度を確立することにより、法令及び定款に適合する体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

- (イ) 内部監査部門は1名の社員が担当しており、監査役との協議の下、年間監査計画を立てて各部門に監査を、また、必要に応じて特定の部門に対して臨時監査を実施し、監査結果は経営階層へ報告しております。被監査部門に対しては、指摘事項の改善結果を報告させるとともに、次回監査で再度改善状況をチェックするなど、実効性の高い監査を実施しております。
- (ロ) 監査役は、取締役会に全員出席し必要に応じて意見を述べるほか、有限責任監査法人トーマツや内部監査部門の監査に立ち会うなど経営状況全般を把握することにより、取締役の業務執行について幅広い観点から経営監視を実施しております。

なお、常勤監査役である山田伸之氏は、金融機関での勤務経験に加え、当社において長きにわたり決算手続並びに財務諸表の作成等にも従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

- (イ) 当社の社外監査役は、当事業年度末現在2名で、提出日現在では西村修氏、加藤干城氏及び竹内健二氏の3名となっておりますが、いずれも就任前に当社及び子会社の取締役・支配人・その他使用人等となった経歴はなく、経営執行部から一定の距離を置き、その影響を受けることはないと考えております。また、役員 の状況に記載の略歴のとおり、各々の携わった経験から、経営に対する見識も高く、社外監査役として適任と判断しております。社外の目を大切にしつつ、当社業務に対する理解を深め、経営トップに意見具申することや、社外・第三者の立場から適正に評価・監視する機能を果たしております。

なお、当社と社外監査役との人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。

- (ロ) 当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、当社規模を勘案した場合、社外監査役により充分確保できると考えております。

役員報酬等

- (イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	役員退職慰労引当金 繰入額	
取締役	73,293	67,125	6,168	5
監査役(社外監査役を除く。)	3,789	3,450	339	1
社外役員	3,893	3,600	293	3

(注) 取締役の報酬等の総額及び報酬等の種類別の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

- (ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

- (イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 281,844千円
- (ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,000	61,800	取引関係の維持強化
(株)神戸製鋼所	225,447	45,314	取引関係の維持強化
三菱化工機(株)	175,969	45,048	取引関係の維持強化
(株)カネカ	72,835	44,138	取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	300,000	37,200	取引関係の維持強化
ハリマ化成(株)	33,000	17,820	取引関係の維持強化
(株)IHI	28,274	4,834	取引関係の維持強化
星光PMC(株)	13,420	3,891	取引関係の維持強化
(株)イチネンホールディングス	7,000	2,828	取引関係の維持強化

(注) 非上場株式については、記載しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,000	51,720	取引関係の維持強化
(株)神戸製鋼所	234,577	50,668	取引関係の維持強化
(株)カネカ	79,185	45,848	取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	300,000	44,100	取引関係の維持強化
三菱化工機(株)	186,221	35,382	取引関係の維持強化
ハリマ化成(株)	33,000	19,932	取引関係の維持強化
(株)I H I	30,740	6,240	取引関係の維持強化
星光PMC(株)	13,420	3,596	取引関係の維持強化
(株)イチネンホールディングス	7,000	2,877	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	9	1,129	取引関係の維持強化

(注)非上場株式については、記載しておりません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ)自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本施策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬額の決定に関する方針は特に定めておりませんが、企業規模、業種・事業特性、監査日数等、総合的に勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応できるようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等、積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 2,708,611	3 1,771,072
受取手形・完成工事未収入金等	1,405,203	3,595,047
未成工事支出金	333,682	1 118,515
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	3,294	1,866
繰延税金資産	37,580	59,638
その他	36,134	89,216
貸倒引当金	24,250	64,300
流動資産合計	4,500,659	5,571,459
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 376,397	2 375,167
機械、運搬具及び工具器具備品	224,188	246,069
土地	2 716,707	2 716,707
減価償却累計額	478,307	501,115
有形固定資産合計	838,985	836,828
無形固定資産		
投資その他の資産	10,548	8,389
投資有価証券	799,076	983,324
会員権	69,700	69,400
繰延税金資産	70,881	83,517
その他	43,374	42,500
貸倒引当金	44,300	45,900
投資その他の資産合計	938,731	1,132,842
固定資産合計	1,788,266	1,978,060
資産合計	6,288,925	7,549,520

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,975,208	3,152,007
未払法人税等	85,602	118,562
未成工事受入金	161,542	55,444
完成工事補償引当金	8,000	9,000
工事損失引当金	-	48,000
賞与引当金	38,700	38,600
その他	93,768	64,827
流動負債合計	2,362,821	3,486,442
固定負債		
退職給付引当金	184,703	200,938
役員退職慰労引当金	93,156	98,527
その他	480	460
固定負債合計	278,339	299,925
負債合計	2,641,161	3,786,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,461,314	2,588,062
自己株式	46,217	46,217
株主資本合計	3,610,721	3,737,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,043	25,681
その他の包括利益累計額合計	37,043	25,681
純資産合計	3,647,764	3,763,151
負債純資産合計	6,288,925	7,549,520

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	8,586,180	10,245,699
運輸事業売上高	212,537	251,942
売上高合計	8,798,717	10,497,641
売上原価		
完成工事原価	7,966,440	9,531,610 ₁
運輸事業売上原価	168,682	180,623
売上原価合計	8,135,122	9,712,234
売上総利益		
完成工事総利益	619,740	714,089
運輸事業総利益	43,854	71,318
売上総利益合計	663,595	785,407
販売費及び一般管理費	455,561 ₂	522,690 ₂
営業利益	208,033	262,717
営業外収益		
受取利息	16,161	14,736
受取配当金	4,357	6,991
受取賃貸料	47,296	45,273
その他	7,444	14,378
営業外収益合計	75,260	81,380
営業外費用		
賃貸費用	10,444	10,384
その他	928	407
営業外費用合計	11,372	10,791
経常利益	271,921	333,306
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,000	-
特別利益合計	4,000	-
特別損失		
固定資産除却損	4,047 ₃	3,197 ₃
会員権評価損	-	300
貸倒引当金繰入額	450	1,600
特別損失合計	4,497	5,097
税金等調整前当期純利益	271,423	328,208
法人税、住民税及び事業税	110,742	179,370
法人税等調整額	11,744	29,300
法人税等合計	122,486	150,069
少数株主損益調整前当期純利益	-	178,138
当期純利益	148,936	178,138

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	178,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	11,361
その他の包括利益合計	-	² 11,361
包括利益	-	₁ 166,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	166,777
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	723,000	723,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	723,000	723,000
資本剰余金		
前期末残高	472,625	472,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472,625	472,625
利益剰余金		
前期末残高	2,363,768	2,461,314
当期変動額		
剰余金の配当	51,390	51,390
当期純利益	148,936	178,138
当期変動額合計	97,546	126,748
当期末残高	2,461,314	2,588,062
自己株式		
前期末残高	46,217	46,217
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,217	46,217
株主資本合計		
前期末残高	3,513,175	3,610,721
当期変動額		
剰余金の配当	51,390	51,390
当期純利益	148,936	178,138
当期変動額合計	97,546	126,748
当期末残高	3,610,721	3,737,470

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,963	37,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,079	11,361
当期変動額合計	19,079	11,361
当期末残高	37,043	25,681
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	17,963	37,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,079	11,361
当期変動額合計	19,079	11,361
当期末残高	37,043	25,681
純資産合計		
前期末残高	3,531,138	3,647,764
当期変動額		
剰余金の配当	51,390	51,390
当期純利益	148,936	178,138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,079	11,361
当期変動額合計	116,625	115,387
当期末残高	3,647,764	3,763,151

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	271,423	328,208
減価償却費	35,113	28,039
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	2,000	1,000
工事損失引当金の増減額（ は減少）	-	48,000
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,000	100
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,869	16,235
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,090	5,370
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,470	41,650
受取利息及び受取配当金	20,519	21,728
売上債権の増減額（ は増加）	554,448	2,189,844
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	1,158,788	216,595
仕入債務の増減額（ は減少）	1,692,994	1,176,799
未成工事受入金の増減額（ は減少）	855,615	106,098
その他	71,091	77,156
小計	620,696	533,028
利息及び配当金の受取額	20,671	21,563
法人税等の支払額	69,382	145,496
法人税等の還付額	7,910	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	661,496	656,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	5,272	29,030
無形固定資産の取得による支出	3,330	1,000
投資有価証券の取得による支出	7,262	207,743
投資有価証券の売却による収入	-	8,000
その他	1,319	738
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,184	229,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	51,319	51,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,319	51,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	729,999	937,538
現金及び現金同等物の期首残高	3,422,611	2,692,611
現金及び現金同等物の期末残高	4,152,610	3,630,149

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(1社)を連結しております。子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く。) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 34~47年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当連結会計年度において、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を必要とする所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれる工事はありません。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、1,971,784千円であります。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度に係る売上高は397,419千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ21,376千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、7,951,273千円であります。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。</p>	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当連結会計年度末は480千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から固定負債の「その他」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
2. 担保に供している資産	1. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、2,334千円であります。												
<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>30,009千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>257,096</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>287,106</td> </tr> </table>	建物	30,009千円	土地	257,096	計	287,106	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>27,652千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>257,096</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>284,749</td> </tr> </table>	建物	27,652千円	土地	257,096	計	284,749
建物	30,009千円												
土地	257,096												
計	287,106												
建物	27,652千円												
土地	257,096												
計	284,749												
上記資産は被保証債務(工事履行保証)447,993千円に対して担保に供しております。	上記資産は被保証債務(工事履行保証)376,720千円に対して担保に供しております。												
3. 保証金として得意先に差し入れている資産	3. 保証金として得意先に差し入れている資産												
<table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td>6,000千円</td> </tr> <tr> <td>(定期預金)</td> <td></td> </tr> </table>	現金預金	6,000千円	(定期預金)		<table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td>6,000千円</td> </tr> <tr> <td>(定期預金)</td> <td></td> </tr> </table>	現金預金	6,000千円	(定期預金)					
現金預金	6,000千円												
(定期預金)													
現金預金	6,000千円												
(定期預金)													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、48,000千円であります。												
<table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>61,950千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>175,399</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9,991</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,329</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,223</td> </tr> </table>	役員報酬	61,950千円	従業員給料手当	175,399	賞与引当金繰入額	9,991	退職給付費用	11,329	役員退職慰労引当金繰入額	5,223	2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
役員報酬	61,950千円												
従業員給料手当	175,399												
賞与引当金繰入額	9,991												
退職給付費用	11,329												
役員退職慰労引当金繰入額	5,223												
	<table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>58,650千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>193,344</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,321</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,573</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,892</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>40,050</td> </tr> </table>	役員報酬	58,650千円	従業員給料手当	193,344	賞与引当金繰入額	10,321	退職給付費用	13,573	役員退職慰労引当金繰入額	4,892	貸倒引当金繰入額	40,050
役員報酬	58,650千円												
従業員給料手当	193,344												
賞与引当金繰入額	10,321												
退職給付費用	13,573												
役員退職慰労引当金繰入額	4,892												
貸倒引当金繰入額	40,050												
3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。												
<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,871千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,047</td> </tr> </table>	建物	3,871千円	工具器具備品	176	計	4,047	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,191千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,197</td> </tr> </table>	建物	3,191千円	工具器具備品	6	計	3,197
建物	3,871千円												
工具器具備品	176												
計	4,047												
建物	3,191千円												
工具器具備品	6												
計	3,197												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	168,016千円
少数株主に係る包括利益	-
計	168,016
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	19,079千円
計	19,079

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	7,500,000	-	-	7,500,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	158,493	-	-	158,493

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	51,390	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	7,500,000	-	-	7,500,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	158,493	-	-	158,493

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,390	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,708,611千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">16,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,692,611</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金預金勘定	2,708,611千円	預入期間が3か月を超える定期預金等	16,000	<hr/>		現金及び現金同等物	2,692,611	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,771,072千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">16,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,755,072</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 同左</p>	現金預金勘定	1,771,072千円	預入期間が3か月を超える定期預金等	16,000	<hr/>		現金及び現金同等物	1,755,072
現金預金勘定	2,708,611千円																
預入期間が3か月を超える定期預金等	16,000																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	2,692,611																
現金預金勘定	1,771,072千円																
預入期間が3か月を超える定期預金等	16,000																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	1,755,072																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,215</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,827</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,497</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,827</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,330</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	機械、運搬具及び工具器具備品		取得価額相当額	13,042千円	減価償却累計額相当額	7,215	<hr/>		期末残高相当額	5,827	1年内	3,330千円	1年超	2,497	<hr/>		計	5,827	支払リース料	3,330千円	減価償却費相当額	3,330	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,545</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,497</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,497</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,330</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	機械、運搬具及び工具器具備品		取得価額相当額	13,042千円	減価償却累計額相当額	10,545	<hr/>		期末残高相当額	2,497	1年内	2,497千円	1年超	-	<hr/>		計	2,497	支払リース料	3,330千円	減価償却費相当額	3,330
機械、運搬具及び工具器具備品																																													
取得価額相当額	13,042千円																																												
減価償却累計額相当額	7,215																																												
<hr/>																																													
期末残高相当額	5,827																																												
1年内	3,330千円																																												
1年超	2,497																																												
<hr/>																																													
計	5,827																																												
支払リース料	3,330千円																																												
減価償却費相当額	3,330																																												
機械、運搬具及び工具器具備品																																													
取得価額相当額	13,042千円																																												
減価償却累計額相当額	10,545																																												
<hr/>																																													
期末残高相当額	2,497																																												
1年内	2,497千円																																												
1年超	-																																												
<hr/>																																													
計	2,497																																												
支払リース料	3,330千円																																												
減価償却費相当額	3,330																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備資金・運転資金ともに銀行等金融機関からの借入による調達を行っておりません。一時的な余資は安全性の高い短期的な預金などに限定して運用しております。またデリバティブの利用も無く、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また建設業の特性から、営業債権の大部分については、受注工事の完成受渡に伴い、債権の相手先が変化してまいります。投資有価証券は主に、取引先企業ないしは取引銀行に関連する株式及び債券(社債)であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等については、そのほとんどが4か月以内の支払期日であり、決済の流動性は確保されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、工事の受注から代金回収までの業務に必要な事項を定めた受注管理規程に従い、営業債権について経営管理部と営業部事務課が相互チェックしつつ、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。新規先からの受注については、営業担当は事前調査の上、受注可否を稟議することにより、回収懸念リスクの縮小化を図っております。

債券(社債)は、有価証券運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の営業債権債務には、直接的に為替リスクや金利リスクに晒されるものはありません。

投資有価証券のうち上場株式については、毎月時価の把握を行い、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部からの報告に基づき、経営管理部が当月以降の支払予定額の一元管理を行い、資金繰りを把握するとともに、連結売上高の最低10%相当以上の手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	2,708,611	2,708,611	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,405,203	1,405,203	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	770,726	770,726	-
資産計	4,884,540	4,884,540	-
支払手形・工事未払金等	1,975,208	1,975,208	-
負債計	1,975,208	1,975,208	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	28,350

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,708,611	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	1,396,501	8,702	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	-	-	500,000	-
合計	4,105,112	8,702	500,000	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備資金・運転資金ともに銀行等金融機関からの借入による調達を行っておりません。一時的な余資は安全性の高い短期的な預金などに限定して運用しております。またデリバティブの利用も無く、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また建設業の特性から、営業債権の大部分については、受注工事の完成受渡に伴い、債権の相手先が変化してまいります。投資有価証券は主に、取引先企業ないしは取引銀行に関連する株式及び債券（社債）であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等については、そのほとんどが4か月以内の支払期日であり、決済の流動性は確保されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、工事の受注から代金回収までの業務に必要な事項を定めた受注管理規程に従い、営業債権について経営管理部と営業部事務課が相互チェックしつつ、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。新規先からの受注については、営業担当は事前調査の上、受注可否を稟議することにより、回収懸念リスクの縮小化を図っております。

債券（社債）は、有価証券運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の営業債権債務には、直接的に為替リスクや金利リスクに晒されるものではありません。投資有価証券のうち上場株式については、毎月時価の把握を行い、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部からの報告に基づき、経営管理部が当月以降の支払予定額の一元管理を行い、資金繰りを把握するとともに、連結売上高の最低10%相当以上の手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金預金	1,771,072	1,771,072	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	3,595,047	3,595,047	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	962,974	962,974	-
資産計	6,329,094	6,329,094	-
支払手形・工事未払金等	3,152,007	3,152,007	-
負債計	3,152,007	3,152,007	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,350

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,771,072	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	3,589,437	5,609	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	-	-	700,000	-
合計	5,360,510	5,609	700,000	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	177,645	122,276	55,369
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	507,850	500,000	7,850
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	685,495	622,276	63,219
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	85,230	96,068	10,838
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	85,230	96,068	10,838
	合計	770,726	718,344	52,381

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 28,350千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	175,538	131,550	43,987
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	501,900	500,000	1,900
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	677,438	631,550	45,887
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	85,956	95,797	9,841
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	199,580	200,000	420
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	285,536	295,797	10,261
	合計	962,974	927,348	35,626

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 20,350千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	8,000	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,000	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当企業グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当企業グループは、従業員退職金の全額につき退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、また、そのほか兵庫県建設業厚生年金基金及び兵庫県トラック運輸厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">32,326,941千円</td> <td style="text-align: right;">32,345,060千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">43,172,470</td> <td style="text-align: right;">58,120,575</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,845,528</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,775,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当企業グループの掛金拠出金割合(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1.30%</td> <td style="text-align: center;">0.16%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)のうち、兵庫県建設業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,892,446千円及び不足金6,953,082千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金5,564千円を費用処理しております。また、兵庫県トラック運輸厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,045,664千円、資産評価調整加算額4,891,103千円及び不足金11,838,747千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1,239千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の各割合は、当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金	年金資産の額	32,326,941千円	32,345,060千円	年金財政計算上の 給付債務の額	43,172,470	58,120,575	差引額	10,845,528	25,775,514		兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金		1.30%	0.16%	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当企業グループは、従業員退職金の全額につき退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、また、そのほか兵庫県建設業厚生年金基金及び兵庫県トラック運輸厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">35,400,343千円</td> <td style="text-align: right;">34,993,521千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">39,907,361</td> <td style="text-align: right;">50,310,276</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,507,017</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,316,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当企業グループの掛金拠出金割合(平成22年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1.41%</td> <td style="text-align: center;">0.16%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)のうち、兵庫県建設業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,455,337千円及び不足金1,051,680千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金5,304千円を費用処理しております。また、兵庫県トラック運輸厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,656,807千円、資産評価調整加算額1,275,631千円及び不足金5,384,315千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1,312千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の各割合は、当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金	年金資産の額	35,400,343千円	34,993,521千円	年金財政計算上の 給付債務の額	39,907,361	50,310,276	差引額	4,507,017	15,316,754		兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金		1.41%	0.16%
	兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金																																			
年金資産の額	32,326,941千円	32,345,060千円																																			
年金財政計算上の 給付債務の額	43,172,470	58,120,575																																			
差引額	10,845,528	25,775,514																																			
	兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金																																			
	1.30%	0.16%																																			
	兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金																																			
年金資産の額	35,400,343千円	34,993,521千円																																			
年金財政計算上の 給付債務の額	39,907,361	50,310,276																																			
差引額	4,507,017	15,316,754																																			
	兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金																																			
	1.41%	0.16%																																			
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">184,703千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,703</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付債務	184,703千円	年金資産	-	退職給付引当金	184,703	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">200,938千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,938</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付債務	200,938千円	年金資産	-	退職給付引当金	200,938																								
退職給付債務	184,703千円																																				
年金資産	-																																				
退職給付引当金	184,703																																				
退職給付債務	200,938千円																																				
年金資産	-																																				
退職給付引当金	200,938																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,417千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">12,461</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,878</td> </tr> </tbody> </table>	勤務費用	21,417千円	厚生年金基金拠出金	12,461	退職給付費用合計	33,878	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,916千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">12,459</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,376</td> </tr> </tbody> </table>	勤務費用	25,916千円	厚生年金基金拠出金	12,459	退職給付費用合計	38,376																								
勤務費用	21,417千円																																				
厚生年金基金拠出金	12,461																																				
退職給付費用合計	33,878																																				
勤務費用	25,916千円																																				
厚生年金基金拠出金	12,459																																				
退職給付費用合計	38,376																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,647千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">74,615</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">37,821</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">49,557</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">22,453</td> </tr> <tr> <td>販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">35,222</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,965</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">258,282</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">134,483</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">123,799</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,338</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">15,338</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">108,461</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の増額修正</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.1</td> </tr> </table> <p>3. 税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の金額が修正されたときの内容及び影響額</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(法人税法第66条、第67条、第81条の12、第143条関係)が平成22年3月31日公布され、資本金の額が5億円以上である法人との間にこの法人による完全支配関係がある法人については、中小企業者等の軽減税率を適用しないこととなりました。</p> <p>これにより、子会社の法定実効税率は24.8%から38.2%へ変更となり、繰延税金資産の総額は1,952千円増加し、法人税等調整額が1,952千円減少しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	15,647千円	退職給付引当金	74,615	役員退職慰労引当金	37,821	投資有価証券評価損	49,557	ゴルフ会員権評価損	22,453	販売用土地評価損	35,222	その他	22,965	繰延税金資産小計	258,282	評価性引当額	134,483	繰延税金資産合計	123,799	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	15,338	繰延税金負債合計	15,338	繰延税金資産の純額	108,461	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	評価性引当額	0.3	住民税均等割	2.4	子会社の税率差	0.1	税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">19,488千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,624</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">81,339</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">40,002</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">49,557</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">23,224</td> </tr> <tr> <td>販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">35,222</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,593</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">289,052</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">135,951</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">153,100</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,944</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">9,944</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">143,155</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産		工事損失引当金	19,488千円	賞与引当金	15,624	退職給付引当金	81,339	役員退職慰労引当金	40,002	投資有価証券評価損	49,557	ゴルフ会員権評価損	23,224	販売用土地評価損	35,222	その他	24,593	繰延税金資産小計	289,052	評価性引当額	135,951	繰延税金資産合計	153,100	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9,944	繰延税金負債合計	9,944	繰延税金資産の純額	143,155	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	評価性引当額	0.4	住民税均等割	2.2	子会社の税率差	0.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7
繰延税金資産																																																																																																					
賞与引当金	15,647千円																																																																																																				
退職給付引当金	74,615																																																																																																				
役員退職慰労引当金	37,821																																																																																																				
投資有価証券評価損	49,557																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	22,453																																																																																																				
販売用土地評価損	35,222																																																																																																				
その他	22,965																																																																																																				
繰延税金資産小計	258,282																																																																																																				
評価性引当額	134,483																																																																																																				
繰延税金資産合計	123,799																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	15,338																																																																																																				
繰延税金負債合計	15,338																																																																																																				
繰延税金資産の純額	108,461																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																				
評価性引当額	0.3																																																																																																				
住民税均等割	2.4																																																																																																				
子会社の税率差	0.1																																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.7																																																																																																				
その他	0.2																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																					
工事損失引当金	19,488千円																																																																																																				
賞与引当金	15,624																																																																																																				
退職給付引当金	81,339																																																																																																				
役員退職慰労引当金	40,002																																																																																																				
投資有価証券評価損	49,557																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	23,224																																																																																																				
販売用土地評価損	35,222																																																																																																				
その他	24,593																																																																																																				
繰延税金資産小計	289,052																																																																																																				
評価性引当額	135,951																																																																																																				
繰延税金資産合計	153,100																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	9,944																																																																																																				
繰延税金負債合計	9,944																																																																																																				
繰延税金資産の純額	143,155																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																																				
評価性引当額	0.4																																																																																																				
住民税均等割	2.2																																																																																																				
子会社の税率差	0.1																																																																																																				
その他	0.1																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																																																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当企業グループは、兵庫県その他の地域において、賃貸用等の土地・建物を所有しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,852千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
409,641	3,274	406,367	809,138

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当企業グループは、兵庫県その他の地域において、賃貸用等の土地・建物を所有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,889千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
406,367	86,502	319,864	421,218

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額の主な減少額は、一部自社使用への変更84,585千円であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	運輸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,586,180	212,537	8,798,717	-	8,798,717
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,586,180	212,537	8,798,717	-	8,798,717
営業費用	8,396,318	194,365	8,590,684	-	8,590,684
営業利益	189,861	18,172	208,033	-	208,033
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,368,828	241,588	2,610,417	3,678,508	6,288,925
減価償却費	12,401	19,369	31,770	3,342	35,113
資本的支出	8,921	16	8,937	1,850	10,787

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

運輸事業：貨物の運送に関する事業

2. 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,678,508千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び不動産賃貸に係る資産等でありま

す。

4. 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェア及び長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

当企業グループは、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の建設事業における売上高が397,419千円、営業利益が21,376千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、当社で建設事業を、子会社 ケミカル運輸株式会社で運輸事業を営んでおり、それらの会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当企業グループは、それぞれの会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「運輸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

「運輸事業」：貨物の運送に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		調整額 (注)	合計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	8,586,180	212,537	-	8,798,717
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	8,586,180	212,537	-	8,798,717
セグメント利益	189,861	18,172	-	208,033
セグメント資産	2,368,828	241,588	3,678,508	6,288,925
その他の項目				
減価償却費	12,401	19,369	-	31,770
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	8,921	16	1,850	10,787

(注) 調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び不動産賃貸に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		調整額 (注)	合計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	10,245,699	251,942	-	10,497,641
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	10,245,699	251,942	-	10,497,641
セグメント利益	217,434	45,283	-	262,717
セグメント資産	4,452,411	272,026	2,825,082	7,549,520
その他の項目				
減価償却費	12,515	12,619	-	25,135
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,970	19,774	-	25,745

(注) 調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び不動産賃貸に係る資産等であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中日本高速道路(株)	1,632,882	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	496.87	512.59
1 株当たり当期純利益 (円)	20.29	24.26

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	148,936	178,138
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	148,936	178,138
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,341,507	7,341,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日	第 2 四半期 自平成22年 7 月 1 日 至平成22年 9 月30日	第 3 四半期 自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日	第 4 四半期 自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 3 月31日
売上高 (千円)	2,678,022	2,049,138	1,986,576	3,783,904
税金等調整前四半期純利益 (千円)	110,434	62,383	38,761	116,628
四半期純利益 (千円)	61,164	33,355	18,902	64,714
1 株当たり四半期純利益 (円)	8.33	4.54	2.57	8.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,604,056	1,652,831
受取手形	435,263	42,155
完成工事未収入金	928,704	3,503,796
未成工事支出金	333,682	¹ 118,515
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	1,961	1,082
前払費用	1,227	1,716
立替金	5,074	8,238
繰延税金資産	35,999	57,083
未収入金	4,180	6,585
その他	25,503	71,082
貸倒引当金	24,000	64,000
流動資産合計	4,352,057	5,399,490
固定資産		
有形固定資産		
建物	347,897	349,726
減価償却累計額	261,501	267,138
建物(純額)	² 86,395	² 82,587
構築物	25,140	25,140
減価償却累計額	20,837	21,924
構築物(純額)	4,303	3,216
機械及び装置	31,236	31,236
減価償却累計額	30,519	30,824
機械及び装置(純額)	716	412
車両運搬具	10,030	11,729
減価償却累計額	8,164	9,339
車両運搬具(純額)	1,865	2,390
工具器具・備品	45,613	46,037
減価償却累計額	33,869	37,681
工具器具・備品(純額)	11,744	8,356
土地	² 698,268	² 698,268
有形固定資産合計	803,294	795,231
無形固定資産		
電話加入権	3,463	3,463
ソフトウェア	6,717	4,557
無形固定資産合計	10,180	8,021

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	799,076	983,324
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	2,450	2,450
長期前払費用	157	562
会員権	69,700	69,400
繰延税金資産	66,894	79,632
その他	40,756	39,477
貸倒引当金	44,300	45,900
投資その他の資産合計	984,735	1,178,948
固定資産合計	1,798,210	1,982,200
資産合計	6,150,268	7,381,690
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,392,108	2,019,204
工事未払金	573,364	1,124,053
未払金	25,960	15,139
未払費用	17,838	20,658
未払法人税等	77,489	102,612
未成工事受入金	161,542	55,444
預り金	37,564	15,783
前受収益	3,908	1,885
完成工事補償引当金	8,000	9,000
工事損失引当金	-	48,000
賞与引当金	36,000	36,000
流動負債合計	2,333,777	3,447,779
固定負債		
退職給付引当金	173,964	190,774
役員退職慰労引当金	93,156	98,527
その他	480	460
固定負債合計	267,600	289,762
負債合計	2,601,377	3,737,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金		
資本準備金	472,625	472,625
資本剰余金合計	472,625	472,625

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	114,000	114,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,087,500	2,170,500
繰越利益剰余金	160,940	184,559
利益剰余金合計	2,362,440	2,469,059
自己株式	46,217	46,217
株主資本合計	3,511,847	3,618,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,043	25,681
評価・換算差額等合計	37,043	25,681
純資産合計	3,548,890	3,644,148
負債純資産合計	6,150,268	7,381,690

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	8,586,180	10,245,699
売上高合計	8,586,180	10,245,699
売上原価		
完成工事原価	7,966,440	9,531,610 ₁
売上原価合計	7,966,440	9,531,610
売上総利益		
完成工事総利益	619,740	714,089
売上総利益合計	619,740	714,089
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,950	58,650
従業員給料手当	175,399	193,344
賞与引当金繰入額	9,991	10,321
退職給付費用	11,329	13,573
役員退職慰労引当金繰入額	5,223	4,892
法定福利費	28,897	31,430
福利厚生費	4,157	5,848
修繕維持費	5,478	11,596
事務用品費	10,099	11,225
通信交通費	24,362	26,598
動力用水光熱費	6,213	6,214
広告宣伝費	5,225	4,995
貸倒引当金繰入額	-	40,000
交際費	17,066	16,302
寄付金	1,855	4,790
地代家賃	10,469	10,920
減価償却費	7,806	7,166
租税公課	11,450	11,974
保険料	425	622
雑費	55,051	48,717
販売費及び一般管理費合計	452,453	519,185
営業利益	167,287	194,903
営業外収益		
受取利息	2,509	874
有価証券利息	13,612	13,835
受取配当金	4,357	12,891 ₂
受取賃貸料	51,304 ₂	49,245 ₂
業務受託料	8,640 ₂	8,736 ₂
受取出向料	9,720 ₂	9,600 ₂
その他	6,158	12,213
営業外収益合計	96,303	107,395
営業外費用		
賃貸費用	11,285	11,173
その他	-	244
営業外費用合計	11,285	11,417
経常利益	252,304	290,881

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,000	-
特別利益合計	4,000	-
特別損失		
固定資産除却損	3 4,047	3 24
会員権評価損	-	300
貸倒引当金繰入額	450	1,600
特別損失合計	4,497	1,924
税引前当期純利益	251,807	288,957
法人税、住民税及び事業税	102,622	159,375
法人税等調整額	14,083	28,428
法人税等合計	116,705	130,946
当期純利益	135,101	158,010

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,242,914	15.6	1,713,585	18.0
労務費		-	-	-	-
外注費		5,809,036	72.9	6,876,436	72.1
経費 (うち人件費)		914,489	11.5	941,587	9.9
		(593,680)	(7.5)	(586,266)	(6.2)
計		7,966,440	100.0	9,531,610	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	723,000	723,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	723,000	723,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	472,625	472,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472,625	472,625
資本剰余金合計		
前期末残高	472,625	472,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472,625	472,625
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114,000	114,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	114,000	114,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,037,500	2,087,500
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	83,000
当期変動額合計	50,000	83,000
当期末残高	2,087,500	2,170,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	127,229	160,940
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	83,000
剰余金の配当	51,390	51,390
当期純利益	135,101	158,010
当期変動額合計	33,710	23,619
当期末残高	160,940	184,559
利益剰余金合計		
前期末残高	2,278,729	2,362,440
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	51,390	51,390
当期純利益	135,101	158,010
当期変動額合計	83,710	106,619
当期末残高	2,362,440	2,469,059

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	46,217	46,217
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,217	46,217
株主資本合計		
前期末残高	3,428,136	3,511,847
当期変動額		
剰余金の配当	51,390	51,390
当期純利益	135,101	158,010
当期変動額合計	83,710	106,619
当期末残高	3,511,847	3,618,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,963	37,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,079	11,361
当期変動額合計	19,079	11,361
当期末残高	37,043	25,681
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,963	37,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,079	11,361
当期変動額合計	19,079	11,361
当期末残高	37,043	25,681
純資産合計		
前期末残高	3,446,100	3,548,890
当期変動額		
剰余金の配当	51,390	51,390
当期純利益	135,101	158,010
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,079	11,361
当期変動額合計	102,790	95,258
当期末残高	3,548,890	3,644,148

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定) 材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)	未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く。) 定率法によっております。ただし、平成10 年 4月 1日以降に取得した建物(建物附 属設備を除く。)については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりでありま す。 建物 34~47年 無形固定資産(リース資産を除く。) (自社利用のソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準に よる定額法によっております。	有形固定資産(リース資産を除く。) 同左 無形固定資産(リース資産を除く。) 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 なお、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれる工事はありません。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、1,971,784千円であります。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る売上高は397,419千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ21,376千円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、7,951,273千円であります。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用）</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当事業年度末は480千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度から固定負債の「その他」として表示しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,009千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">257,096</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,106</td> </tr> </table> <p>上記資産は被保証債務(工事履行保証)447,993千円に対して担保に供しております。</p>	建物	30,009千円	土地	257,096	計	287,106	<p>1. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、2,334千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,652千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">257,096</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,749</td> </tr> </table> <p>上記資産は被保証債務(工事履行保証)376,720千円に対して担保に供しております。</p>	建物	27,652千円	土地	257,096	計	284,749
建物	30,009千円												
土地	257,096												
計	287,106												
建物	27,652千円												
土地	257,096												
計	284,749												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																														
<p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">4,008千円</td> </tr> <tr> <td> 業務受託料</td> <td style="text-align: right;">8,640</td> </tr> <tr> <td> 受取出向料</td> <td style="text-align: right;">9,720</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,871千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,047</td> </tr> </table>	営業外収益		受取賃貸料	4,008千円	業務受託料	8,640	受取出向料	9,720	建物	3,871千円	工具器具備品	176	計	4,047	<p>1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、48,000千円であります。</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,900千円</td> </tr> <tr> <td> 受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">3,972</td> </tr> <tr> <td> 業務受託料</td> <td style="text-align: right;">8,736</td> </tr> <tr> <td> 受取出向料</td> <td style="text-align: right;">9,600</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </table>	営業外収益		受取配当金	5,900千円	受取賃貸料	3,972	業務受託料	8,736	受取出向料	9,600	建物	18千円	工具器具備品	6	計	24
営業外収益																															
受取賃貸料	4,008千円																														
業務受託料	8,640																														
受取出向料	9,720																														
建物	3,871千円																														
工具器具備品	176																														
計	4,047																														
営業外収益																															
受取配当金	5,900千円																														
受取賃貸料	3,972																														
業務受託料	8,736																														
受取出向料	9,600																														
建物	18千円																														
工具器具備品	6																														
計	24																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	158,493	-	-	158,493

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	158,493	-	-	158,493

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)及び当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,616千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">70,629</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,821</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49,557</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,453</td></tr> <tr><td>販売用土地評価損</td><td style="text-align: right;">35,222</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,415</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">252,715</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">134,483</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">118,232</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,338</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15,338</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">102,893</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.3</td></tr> </table>	賞与引当金	14,616千円	退職給付引当金	70,629	役員退職慰労引当金	37,821	投資有価証券評価損	49,557	ゴルフ会員権評価損	22,453	販売用土地評価損	35,222	その他	22,415	<hr/>		繰延税金資産小計	252,715	評価性引当額	134,483	繰延税金資産合計	118,232	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	15,338	繰延税金負債合計	15,338	繰延税金資産の純額	102,893	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	評価性引当額	0.3	住民税均等割	2.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">19,488千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,616</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">77,454</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,002</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49,557</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,224</td></tr> <tr><td>販売用土地評価損</td><td style="text-align: right;">35,222</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,047</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">282,612</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">135,951</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">146,660</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,944</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,944</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">136,716</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.3</td></tr> </table>	工事損失引当金	19,488千円	賞与引当金	14,616	退職給付引当金	77,454	役員退職慰労引当金	40,002	投資有価証券評価損	49,557	ゴルフ会員権評価損	23,224	販売用土地評価損	35,222	その他	23,047	<hr/>		繰延税金資産小計	282,612	評価性引当額	135,951	繰延税金資産合計	146,660	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9,944	繰延税金負債合計	9,944	繰延税金資産の純額	136,716	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	評価性引当額	0.5	住民税均等割	2.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3
賞与引当金	14,616千円																																																																																																		
退職給付引当金	70,629																																																																																																		
役員退職慰労引当金	37,821																																																																																																		
投資有価証券評価損	49,557																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	22,453																																																																																																		
販売用土地評価損	35,222																																																																																																		
その他	22,415																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産小計	252,715																																																																																																		
評価性引当額	134,483																																																																																																		
繰延税金資産合計	118,232																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	15,338																																																																																																		
繰延税金負債合計	15,338																																																																																																		
繰延税金資産の純額	102,893																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																																		
評価性引当額	0.3																																																																																																		
住民税均等割	2.4																																																																																																		
その他	0.1																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																																																																																		
工事損失引当金	19,488千円																																																																																																		
賞与引当金	14,616																																																																																																		
退職給付引当金	77,454																																																																																																		
役員退職慰労引当金	40,002																																																																																																		
投資有価証券評価損	49,557																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	23,224																																																																																																		
販売用土地評価損	35,222																																																																																																		
その他	23,047																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産小計	282,612																																																																																																		
評価性引当額	135,951																																																																																																		
繰延税金資産合計	146,660																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	9,944																																																																																																		
繰延税金負債合計	9,944																																																																																																		
繰延税金資産の純額	136,716																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																																																																		
評価性引当額	0.5																																																																																																		
住民税均等割	2.4																																																																																																		
その他	0.1																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3																																																																																																		

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	483.40	496.38
1株当たり当期純利益(円)	18.40	21.52

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	135,101	158,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	135,101	158,010
普通株式の期中平均株式数(株)	7,341,507	7,341,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,000	51,720
		(株)神戸製鋼所	234,577	50,668
		(株)カネカ	79,185	45,848
		(株)みなと銀行	300,000	44,100
		三菱化工機(株)	186,221	35,382
		ハリマ化成(株)	33,000	19,932
		高砂商業振興(株)	225	11,250
		(株)I H I	30,740	6,240
		山陽開発(株)	7	4,400
		BAN-BANテレビ(株)	100	4,200
		その他(4銘柄)	20,439	8,103
		計		

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三井住友銀行 第14回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	500,000	501,900
		株式会社みなと銀行 第2回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	200,000	199,580
		計	700,000	701,480

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	347,897	2,744	915	349,726	267,138	6,533	82,587
構築物	25,140	-	-	25,140	21,924	1,086	3,216
機械及び装置	31,236	-	-	31,236	30,824	304	412
車両運搬具	10,030	1,698	-	11,729	9,339	1,174	2,390
工具器具・備品	45,613	724	300	46,037	37,681	4,106	8,356
土地	698,268	-	-	698,268	-	-	698,268
有形固定資産計	1,158,187	5,167	1,215	1,162,139	366,908	13,206	795,231
無形固定資産							
電話加入権	3,463	-	-	3,463	-	-	3,463
ソフトウェア	18,423	280	-	18,703	14,146	2,439	4,557
無形固定資産計	21,887	280	-	22,167	14,146	2,439	8,021
長期前払費用	600	540	-	1,140	577	135	562
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	68,300	65,600	-	24,000	109,900
完成工事補償引当金	8,000	9,000	8,000	-	9,000
工事損失引当金	-	48,000	-	-	48,000
賞与引当金	36,000	36,000	36,000	-	36,000
役員退職慰労引当金	93,156	6,727	1,356	-	98,527

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	758
預金	
当座預金	612,455
普通預金	68,567
通知預金	550,000
定期預金	420,224
別段預金	826
計	1,652,073
合計	1,652,831

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋紡エンジニアリング(株)	14,805
東洋紡績(株)	9,845
(株)いけうち	7,678
ハリマ食品(株)	7,039
新菱冷熱工業(株)	1,378
その他	1,407
計	42,155

(b)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年4月	4,328
平成23年5月	6,224
平成23年6月	1,501
平成23年7月	22,422
平成23年8月	7,678
計	42,155

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	825,720
社会福祉法人播磨同仁学院	468,414
医療法人大宗会	334,133
社会福祉法人清章福祉会	308,490
播州信用金庫	237,600
その他	1,329,439
計	3,503,796

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成20年3月期 計上額	72,250
平成22年3月期 計上額	8,702
平成23年3月期 計上額	3,422,844
計	3,503,796

(二) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
333,682	9,316,442	9,531,610	118,515

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	4,964千円
労務費	-
外注費	64,785
経費	48,765
計	118,515

(ホ) 不動産事業支出金

区分	金額(千円)
土地	403

(注) 上記土地の地域別内訳及び面積は、次のとおりであります。

地域別	面積(㎡)	金額(千円)
兵庫県姫路市	2,177	403

(ヘ) 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
仮設材料	1,082

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
不二熱学工業(株)	89,649
西部電気建設(株)	80,890
小田鐵網(株)	61,271
(株)姫路メタルアート	60,101
(株)ナルセ	56,481
その他	1,670,811
計	2,019,204

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年4月	360,319
平成23年5月	378,173
平成23年6月	609,171
平成23年7月	671,540
計	2,019,204

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)中央建設工業	41,569
不二熱学工業(株)	40,656
(株)姫路メタルアート	35,836
西部電気建設(株)	31,447
(株)東海	30,553
その他	943,990
計	1,124,053

(ハ) 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
161,542	7,171,921	7,278,019	55,444

(注) 損益計算書の完成工事高10,245,699千円と上記完成工事高への振替額7,278,019千円との差額2,967,680千円は、完成工事未収入金の当期発生額であります。なお、「資産の部(ハ)完成工事未収入金(b)滞留状況」の当期計上額3,422,844千円との差額455,164千円は、消費税等相当額であります。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.sonec-const.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

- | | | |
|-----|---|---|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第70期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日） | 平成22年6月23日提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成22年6月23日提出 |
| (3) | 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第70期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の
有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成22年9月10日提出 |
| (4) | 四半期報告書及び確認書
（第71期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
（第71期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
（第71期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日） | 平成22年8月12日提出
平成22年11月12日提出
平成23年2月10日提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月11日

株式会社ソネック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソネックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソネックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月15日

株式会社ソネック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソネックの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソネックが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

株式会社ソネック

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソネックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月15日

株式会社ソネック

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソネックの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。